

経済危機からの早期脱却と生活の安心・充実 に向けた財政政策を望む(概要)

2009年11月17日
(社)日本経済団体連合会

1. はじめに

- ◆経済危機からの早期脱却が当面の最重要課題、社会保障制度の不備やほころびの解消も国民の強い願い
- ◆政府が歳出見直し・予算編成改革などの新たな試みに着手したことを評価し、その早期実現に期待
- ◆当面の予算編成にあたって、まずは景気回復を最優先に取り組むことが求められる
- ◆さらに中長期的には、新たに財政健全化目標を策定し、景気が回復した後、財政の立て直しに取り組むことで、内外からの信頼を得る努力が必要

2. 当面の予算編成にあたっての視点

(1)経済危機からの早期脱却

- ・2010年度予算を年内に策定、今年度内での成立が重要
- ・内外の経済動向に細心の注意を払い、2009年度第二次補正予算において、雇用の安定・創出策など追加的な景気対策を講じる

(2)生活の安心と安全の確保

- ・社会保障分野での政府の新規施策を通じて、制度のほころびや不備への対応、セーフティネットの拡充を期待
- ・制度横断的な視点に立って、適切かつ有効な仕組みに

(3)将来にわたる生活の 充実に向けた投資

- ・高齢化社会への本格的対応、世界の低炭素社会の実現など
- ・雇用の創出・拡大が期待される分野の人材育成
- ・利便性向上、競争力強化に資する基幹的な空港・港湾等の整備
- ・政府研究開発投資の拡充
- ・イノベーション促進税制の拡充

3. 財政政策に関する中長期的な課題

(1)財政健全化への取り組み

- ①経済成長力の強化による生活の充実
 - ・デフレと低成長の下で財政健全化は困難
 - ・あらゆる政策手段を講じ、名目成長率向上が必要
 - ・成長戦略を速やかに描き、将来への投資を進める
- ②税制抜本改革による安定財源の確保
 - ・直接税に偏る税体系、国債に依存するぜい弱な財政基盤、社会保障費増加への対応が必要
 - ・景気回復を前提に段階的に消費税率を引上げ

(2)地方税・財政制度の抜本改革

- ・地域の活力向上、地域自らの責任による「地域経営」のため、道州制の導入が必要
- ・まずは、国から地方への補助金の見直しを機に、地方交付税や国庫補助負担金を改革
- ・さらに、道州制推進基本法の制定による体制整備を行い、国と地方の税・財政制度を再編成

4. 財政運営に関する課題

(1)国の一般会計・特別会計を通じた歳出見直し

- ・特別会計への踏み込んだ見直しが必要(費用対効果分析・コスト効率化・事業の優先順位付け等の徹底、剰余金や積立金の必要水準など)

(2)透明度の高い予算編成・執行・決算体制の構築

- ・新たな試みを定着させる基盤となる電子行政の早期実現、PDCAサイクルの徹底(政策評価と予算編成の連携強化)

(3)財政運営に関する責任の明確化と透明性の確保

- ・歳出増に対応した歳入確保策を含めた「歳出歳入改革法」(仮称)の制定等を通じたルール、中期財政見通しの提示

(4)財政健全化目標の策定

- ・財政規律が損なわれ、市場からの信頼を失えば、金利や物価が高騰し、国民生活や企業活動が混乱
- ・景気回復後を視野に、今後10年程度で、財政収支対GDP比を改善、債務残高対GDP比を安定的に引き下げ

5. おわりに

- ◆政府は政治のリーダーシップで、国民の行政に対する信頼を取り戻し、わが国の将来に向けて、中長期的な成長戦略、税・財政・社会保障制度の一体改革など政策運営の全体像(グランドデザイン)を早期に策定すべき